

飯塚市下水道事業経営戦略 進捗状況報告書 (令和5年度決算)



令和6年10月

飯 塚 市 企 業 局

目次

1章 飯塚市下水道事業会計経営戦略の概要について	1
1 策定の趣旨	1
1-1 経営戦略策定の背景	1
1-2 計画期間	1
1-3 経営戦略の位置付け	1
2 経営の基本方針	3
2-1 基本理念	3
2-2 経営戦略の目指すべき方向性	3
3 経営戦略の進捗管理と改善	4
2章 令和5年度の収支状況について（計画値との比較）	5
（1）収益的収支	5
（2）資本的収支	5
3章 目標の進捗状況	5
4章 経営指標の動向について	10
4-1 経営比較分析指標による現状分析	10
4-1-1 経営の健全性・効率性について	10
4-1-2 老朽化の状況について	14
5章 経営の現状と課題について	16
5-1 経営指標の「3つの視点」による現状と課題	16
5-2 全体総括	16

<巻末添付資料>

・投資・財政計画

1章 飯塚市下水道事業会計経営戦略の概要について

1 策定の趣旨

1-1 経営戦略策定の背景

本市の下水道事業は、昭和43年に全体計画面積1,352ha、事業計画面積151haの認可を受け事業を開始し、昭和49年に西部排水区（飯塚片島地区の一部）を合流式にて整備し、その後、市勢の急速な発展や市民ニーズにこたえるため、東部排水区（飯塚東地区の一部）や南部排水区（菰田地区の一部）、二瀬排水区（二瀬地区の一部）、幸袋排水区（幸袋地区の一部）と順次区域を拡大していきました。

令和5年度末現在では、事業計画面積1,608haに対して1,584.5ha(整備率:98.54%)の下水道施設を整備し、飯塚終末処理場と7箇所の污水ポンプ場及び4箇所の雨水ポンプ場を稼働させることで、市民の生活環境及び自然環境の保全に寄与しています。

これまでの約50年にわたる下水道整備により、計画区域内の主要部分は概ね整備を終え、これまでの「建設・拡張」の時代から「維持管理・更新」の時代への転換期を迎えているところです。

今後は、汚水処理人口や使用料収入の減少、下水道施設の更新需要の増大、地震等の災害対策の整備など、様々な課題を抱え、経営状況がいっそう厳しくなることが想定されます。

本市では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、下水道施設の計画的で効率的な更新、組織や事務事業の合理化、施設管理の効率化等の取組を推進し、投資(更新需要)と財源の均衡を図る中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定しました。

1-2 計画期間

2021(令和3)年度～2030(令和12)年度(10年間)

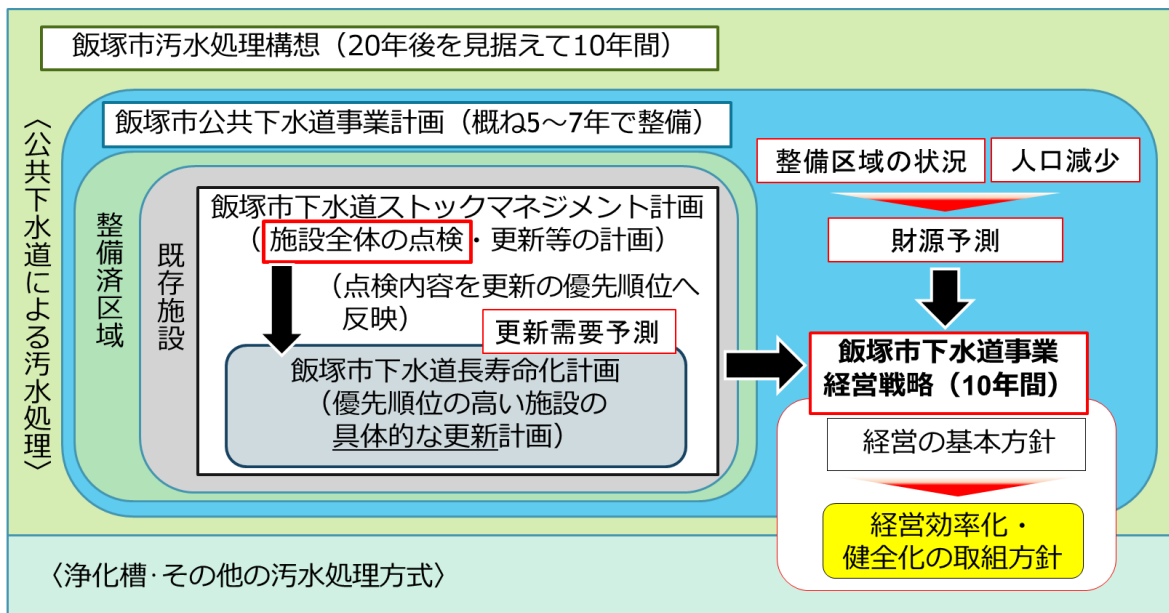
1-3 経営戦略の位置付け

総務省は、平成26年8月の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しています。

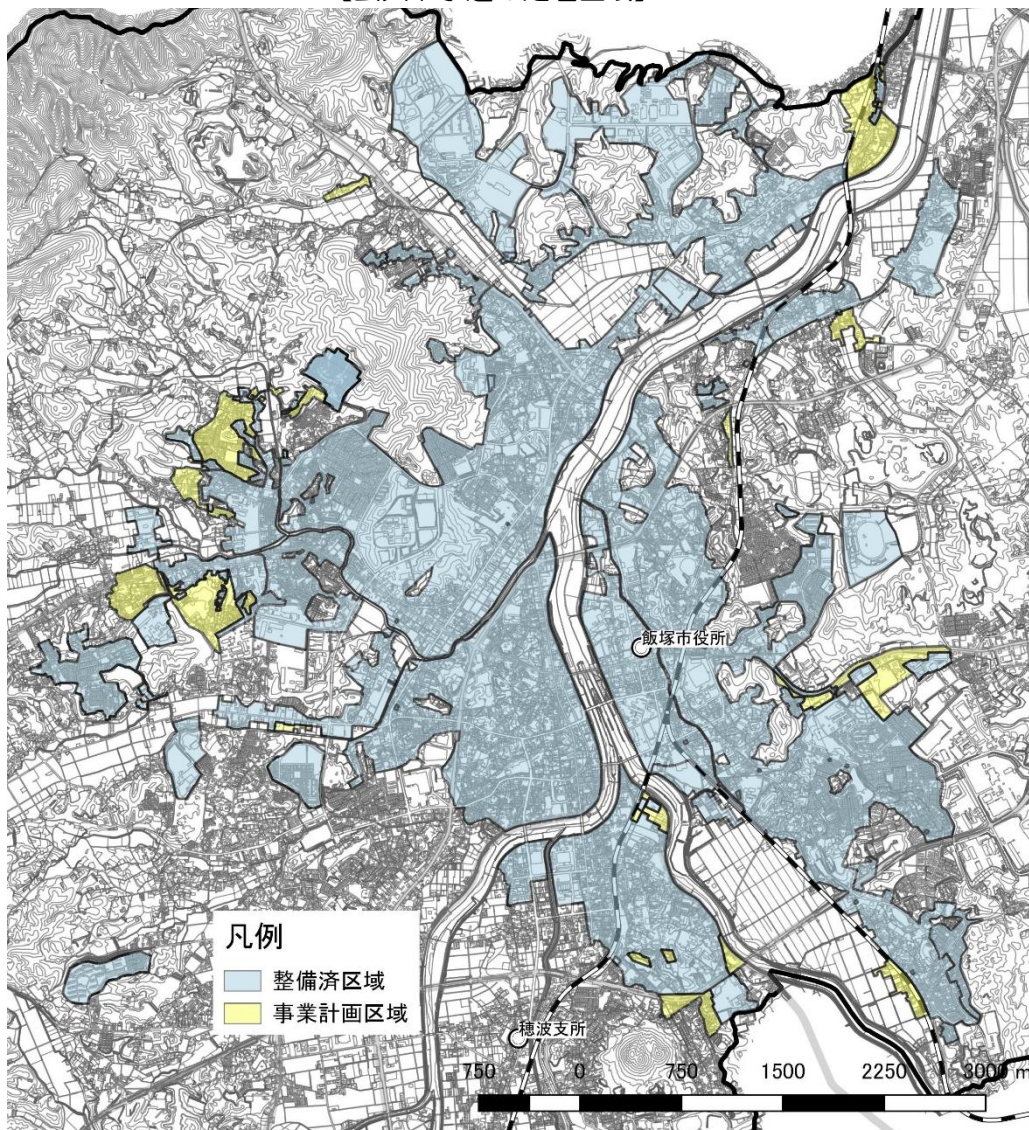
本市の下水道事業においては、令和2年3月に「飯塚市下水道ストックマネジメント計画」を策定しています。

本経営戦略では、これらを受けて、ストックマネジメント計画等により見込んだ「投資試算」と、整備区域の状況や人口減少の社会情勢等を考慮した「財源試算」により収支計画を見込みます。そして、その収支計画の均衡を図るため、投資以外の経費について、効率化・健全化への取組について定めます。

【経営戦略のイメージ】



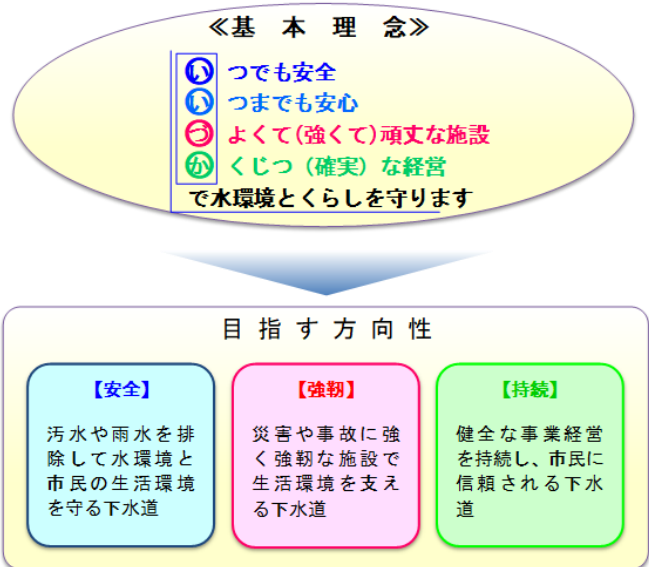
【公共下水道の処理区域】



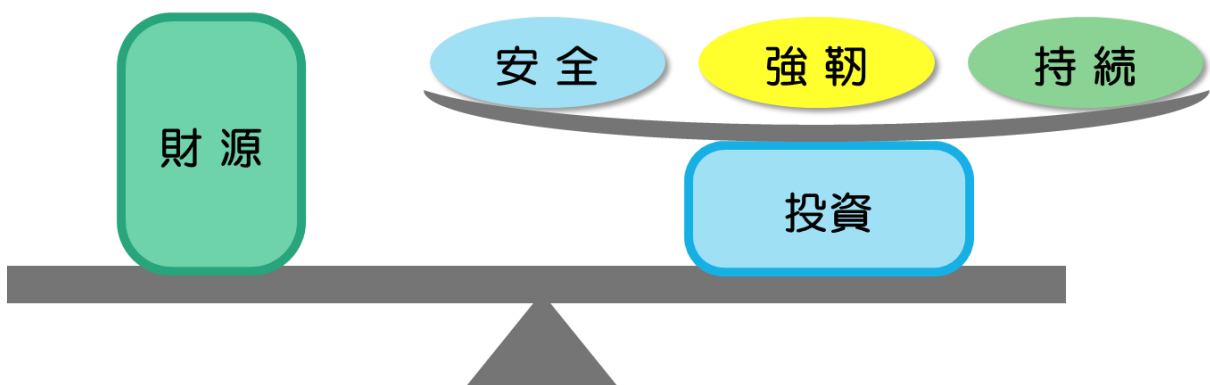
2 経営の基本方針

2-1 基本理念

今後厳しくなる経営環境が見込まれる中、水環境の向上や住民の生活環境の改善、浸水対策など市民生活を支えるライフラインとして、安全、強靱で持続可能な下水道の構築を目指し、「いづかで水環境とくらしを守ります（いつでも安全、いつまでも安心、強く頑丈な施設、確実な経営）」を経営の基本理念とし、中長期的な経営の基本計画とします。



2-2 経営戦略の目指すべき方向性

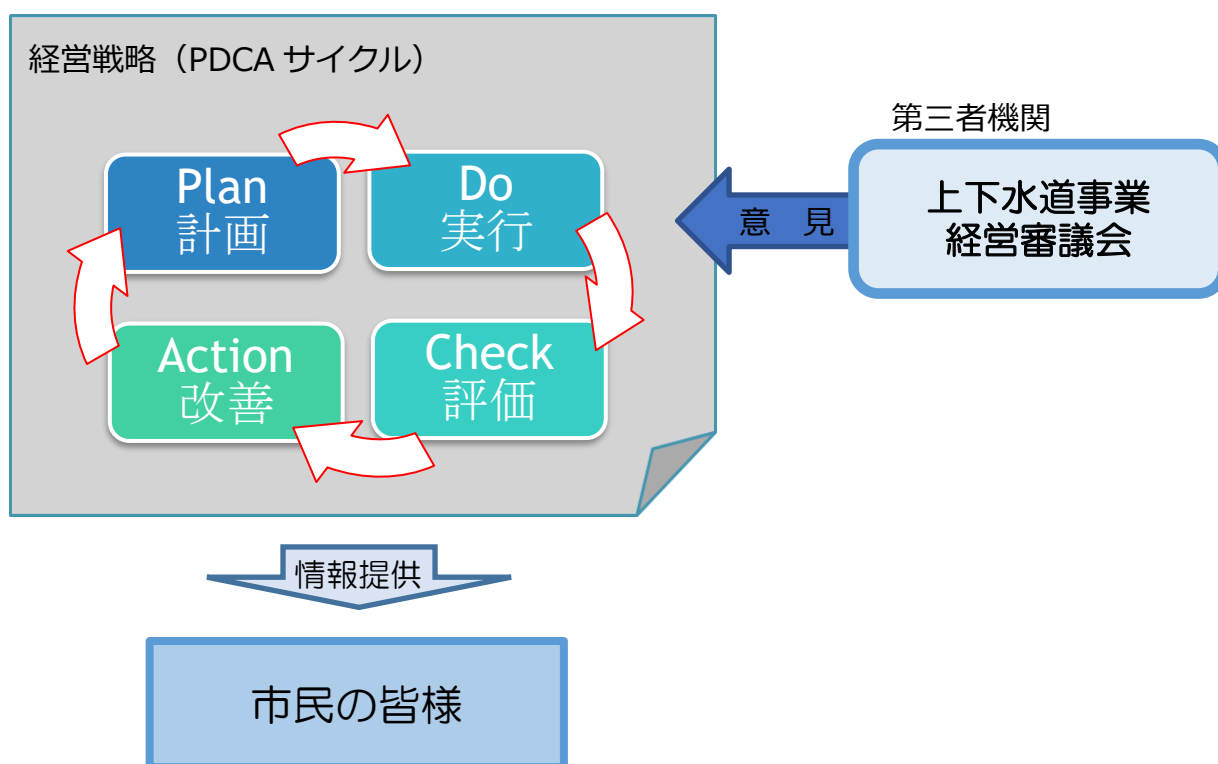


3 経営戦略の進捗管理と改善

本経営戦略は、PDCA サイクル（P：計画、D：実行、C：評価、A：改善）を活用し、本市上下水道事業経営審議会の検証・意見を参考にしながら、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、定期的（3～5年ごと）に見直しを行います。

また、進捗管理、見直し事項については、市ホームページ等で公表し、市民の皆様への情報提供に努めます。

【PDCAサイクルのイメージ】



2章 令和5年度の収支状況について（計画値との比較）

（1）収益的収支

別紙「投資・財政計画」参照

（2）資本的収支

別紙「投資・財政計画」参照

3章 目標の進捗状況

経営戦略において設定した【安全】【強靱】【持続】を確保するための目標についての進捗管理を行います。

目標項目	料金水準の定期的な見直し（単位：－）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	—	—	—	状況把握 ・検討	検討	検討・ 精査
実績	—	—	状況把握	状況把握			
目標との差異	—	—	—	—			
実施状況	計画：5年後を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。 R5年度実績：補正予算時などに料金収入の状況把握を行った。						
要因・現状分析 （R5）	R5年度の料金収入は945,013千円となっており、計画値に比べて15,381千円上回っている。今後については、社会情勢の影響による電気料金や資材の高騰の状況にも注視し、経営改善に向けた取り組みを行う必要がある。						
今後の方針・ 方策（R5）	料金収入の推移に注視するとともに、適正な維持管理に努め、費用の削減を図るよう取り組みを実施するとともに、水道事業と併せて料金水準が適正かどうか検証する必要がある。						

目標項目	経費回収率 (単位：%)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	100%以上					
実績	100	100	100	100			
目標との差異	—	—	—	—			
実施状況	計画：100%以上 R5 年度実績：100%						
要因・現状分析 (R5)	100%を維持している。100%を下回る状況は、汚水処理に係る費用が使用料収益以外で賄われていることを示す状況であるため、今後も100%を上回る状況を維持する必要がある。						
今後の方針・方策 (R5)	今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいく。						

目標項目	水洗化率 (単位：%)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	100%					
実績	89.64	89.99	90.48	91.00			
目標との差異	—	10.01	9.52	9.00			
実施状況	計画：100% R5 年度実績：91.00%						
要因・現状分析 (R5)	年々改善してはいるが、類似団体平均 (R4 年度：92.90%) を下回っている状況となっている。						
今後の方針・方策 (R5)	費用対効果を検証し、将来の見込みも踏まえて、水洗化率の向上に向けた取組を行っていく。						

目標項目	普及率 (単位：%)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	47.34%					
実績	46.50	46.81	46.93	46.98			
目標との差異	—	0.53	0.41	0.36			
実施状況	計画：47.34% R5 年度実績：46.98%						
要因・現状分析 (R5)	管路の布設等により、微増ではあるが上昇している。						
今後の方針・方策 (R5)	公共下水道事業計画区域見直委託 (R2-R3年度) の結果を踏まえ、R4年度末に事業計画区域 (整備エリア) の見直しを行ったため、普及率向上に向けた効率的な整備を進めていく。また、必要によっては目標値の見直しも行う。						

目標項目	企業債残高の減少 (単位：億円)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	R元年度決算値 (109.6 億円) より減少					
実績 (決算値)	108.5	109.4	109.7	108.9			
実績	△1.1	△0.2	0.1	△0.7			
目標との差異	—	0.2	△0.1	0.7			
実施状況	計画：R元年度決算値 (109.6 億円) より減少 R5 年度実績：R元年度実績 (109.6 億円) より 0.7 億円減少 (令和5年度決算値 108.9 億円)						
要因・現状分析 (R5)	企業債残高の抑制のため、企業債借入額を一部、対象事業費の8割としており、R5年度は事業費の減少により減少となっている。						
今後の方針・方策 (R5)	R6年度以降も収支計画や財政計画を基に必要資金の判断を行い、現金を確保しつつ借入額を抑えることで、減少を目指す。						

目標項目	企業債残高対事業規模比率の向上 (単位：%)						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	類似団体平均					
目標（比較する値）	847.44	857.88	825.10	789.87			
実績	1057.03	1011.48	959.70	894.81			
類似団体との差異	209.59	153.60	134.60	104.94			
実施状況	計画：類似団体平均（R4年度：789.87%） R5年度実績：894.81%						
要因・現状分析（R5）	類似団体と比べて企業債の比率は高くなってはいるが、当年度の借入額を抑えることで（一部対象事業費の8割借入）、前年度に比べ64.89ポイント改善し、類似団体平均との差も縮小している。						
今後の方針・方策（R5）	今後も企業債残高を減らす取り組みを行っていく。						

目標項目	管路改築事業費の確保（ストックマネジメント計画関係費を除く）（単位：億円）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
実績	0.93	0.28	0.21	0.00			
目標との差異	2.07	2.72	2.79	3.00			
実施状況	計画：3億円/年（目安：1.5km/年程度） R5年度実績：0.00億円/年						
要因・現状分析（R5）	社会資本整備総合交付金の内示等により、ストックマネジメント計画で定めた金額に対し、予定していた管路の更新事業を実施できなかった。R5年度については施設整備事業として幹線及び面整備の布設も行っているが、管路及び施設に係る事業費のバランスの検証も必要と考えている。						
今後の方針・方策（R5）	下水道施設の適正な維持管理ができるよう、ストックマネジメント計画に沿って更新・改築を行っていく。						

目標項目	施設改築事業費の確保（ストックマネジメント計画関係費を除く）（単位：億円）						
年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
目標	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5
実績	2.9	3.4	1.4	1.7			
目標との差異	1.6	1.1	3.1	2.8			
実施状況	計画：4.5 億円/年 R5 年度実績：1.7 億円/年						
要因・現状分析 （R5）	ストックマネジメント計画で定めた金額に対し、低い金額で決算を迎えているが、予定していた施設の改築・更新は行った。今後は、更新予定施設と事業費とのバランスを考慮し、事業の進捗を行いたいと考えている。						
今後の方針・ 方策（R5）	下水道施設の適正な維持管理ができるよう、ストックマネジメント計画に沿って更新・改築を行っていく。						

4章 経営指標の動向について

4-1 経営比較分析指標による現状分析

経営比較分析表（経営戦略別添資料のとおり）は、経営状況や施設の状況を表す経営指標の、複数年にわたる比較や類似団体（全国と同規模事業体）との比較を行い、経営の現状や課題を把握し、今後の見通しや課題への対応に活用するために作成しているものです。この分析表は全国統一の様式となっており、主に全国の自治体が作成した調査票を国（総務省）が取りまとめて作成した各経営指標と、それを見て各自治体が自己分析を行う分析欄で構成されています。

経営比較分析表に記載している各指標を用いて、本市の下水道事業の経営について、評価及び現状分析を行います。

評価の内容は次のとおりです。

【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- () 望ましい基準の数値

【評価内容】

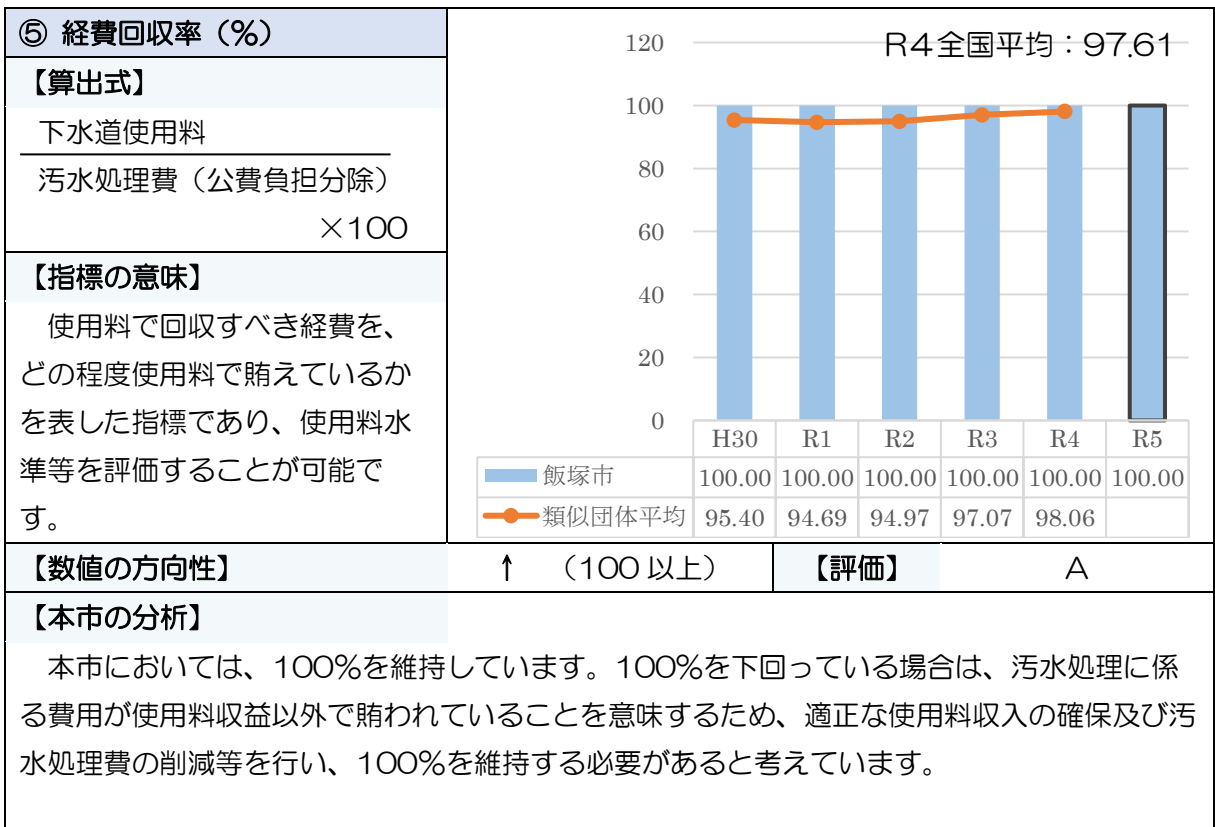
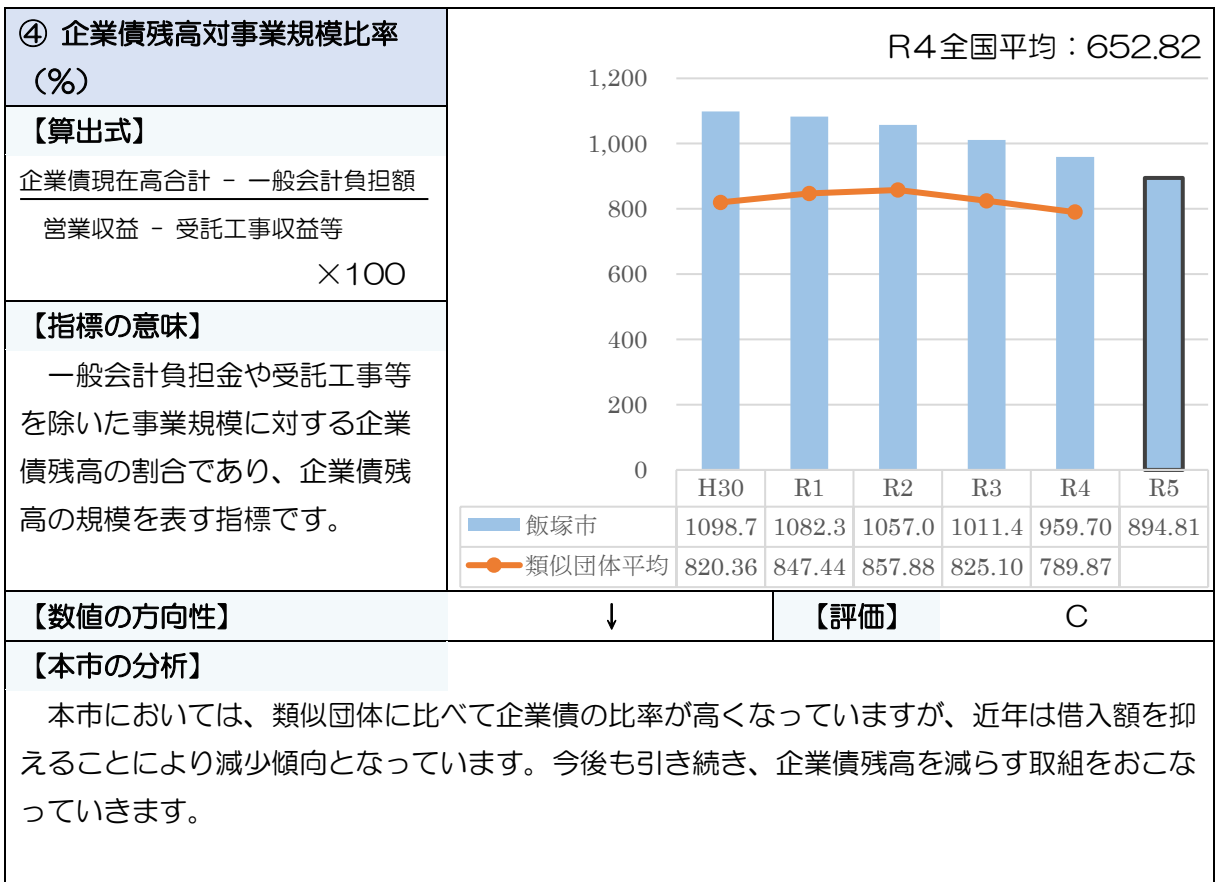
- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化（要改善）

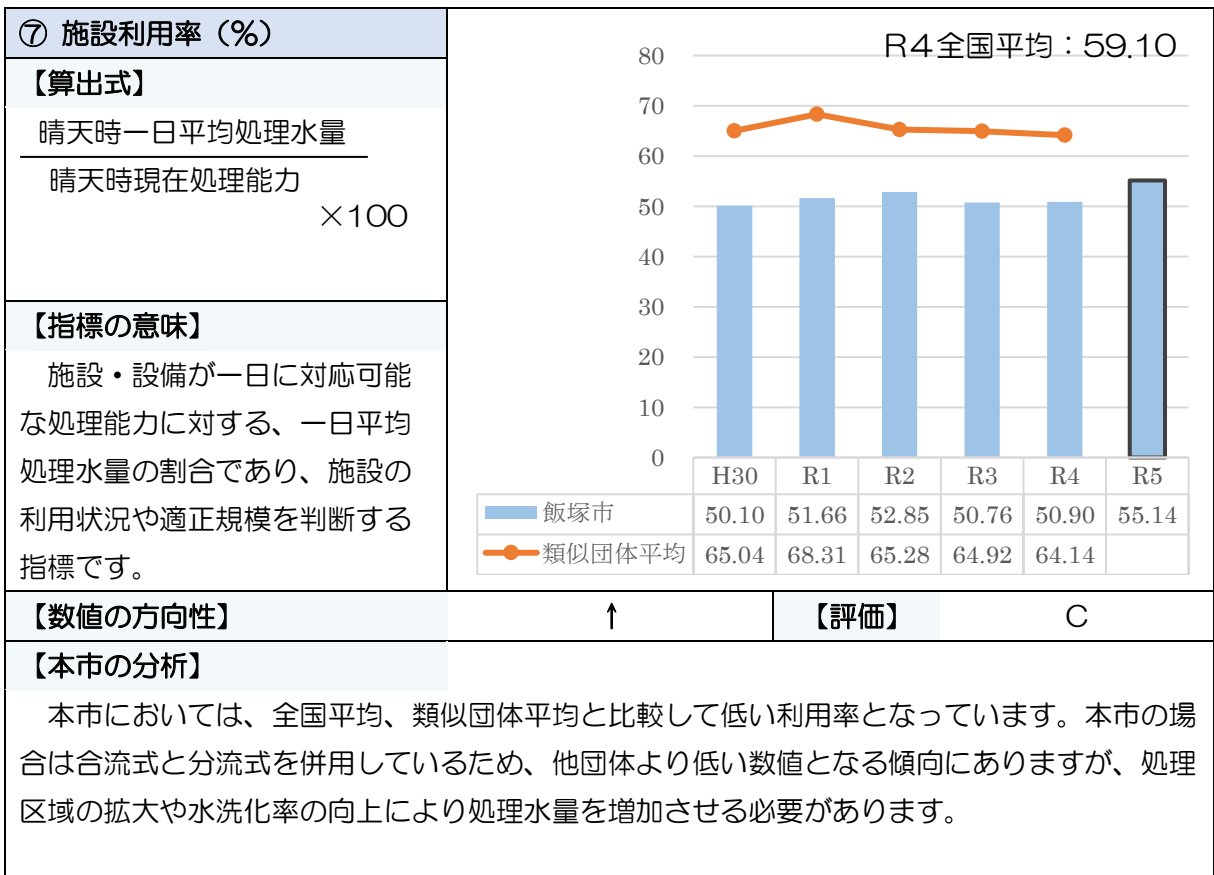
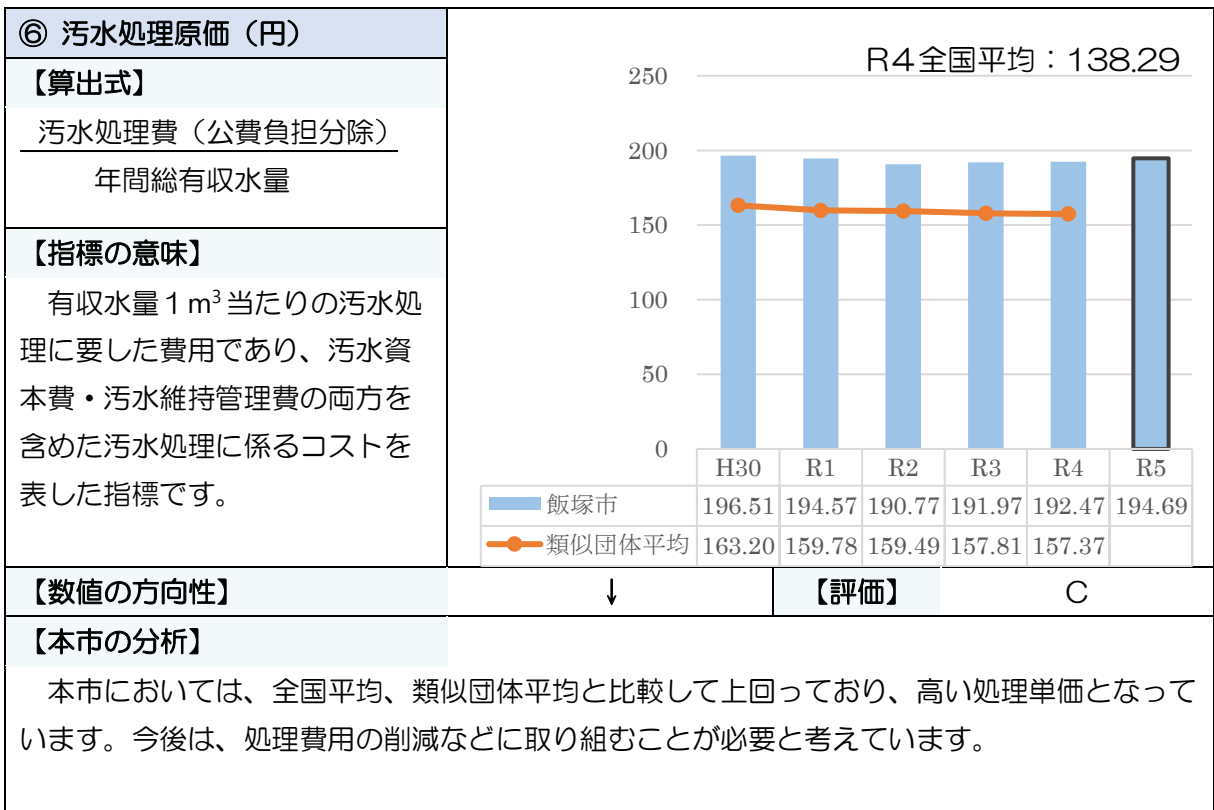
4-1-1 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率（％）																						
【算出式】 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	<table border="1"> <caption>R4全国平均：106.11</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>110.02</td> <td>109.71</td> <td>109.84</td> <td>109.69</td> <td>106.44</td> <td>112.00</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>106.90</td> <td>106.99</td> <td>107.85</td> <td>108.04</td> <td>107.49</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	飯塚市	110.02	109.71	109.84	109.69	106.44	112.00	類似団体平均	106.90	106.99	107.85	108.04	107.49	
年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5															
飯塚市	110.02	109.71	109.84	109.69	106.44	112.00																
類似団体平均	106.90	106.99	107.85	108.04	107.49																	
【指標の意味】 当該年度において、事業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。																						
【数値の方向性】 ↑ （100 以上）	【評価】 A																					
【本市の分析】 本市においては、100%を上回り黒字の状況となっています。今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいきます。																						

② 累積欠損金比率 (%)																						
【算出式】 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>9.06</td> <td>7.42</td> <td>4.72</td> <td>4.49</td> <td>5.41</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H30	R1	R2	R3	R4	R5	飯塚市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	類似団体平均	9.06	7.42	4.72	4.49	5.41	
		H30	R1	R2	R3	R4	R5															
飯塚市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																
類似団体平均	9.06	7.42	4.72	4.49	5.41																	
【指標の意味】 営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標です。																						
【数値の方向性】	↓ (O)	【評価】	A																			
【本市の分析】 本市においては、発生していません。																						

③ 流動比率 (%)																						
【算出式】 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>115.91</td> <td>135.48</td> <td>129.85</td> <td>127.85</td> <td>141.72</td> <td>130.18</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>76.31</td> <td>68.18</td> <td>67.93</td> <td>68.53</td> <td>69.18</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H30	R1	R2	R3	R4	R5	飯塚市	115.91	135.48	129.85	127.85	141.72	130.18	類似団体平均	76.31	68.18	67.93	68.53	69.18	
		H30	R1	R2	R3	R4	R5															
飯塚市	115.91	135.48	129.85	127.85	141.72	130.18																
類似団体平均	76.31	68.18	67.93	68.53	69.18																	
【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。																						
【数値の方向性】	↑ (100 以上)	【評価】	A																			
【本市の分析】 本市においては、支払能力のある値になっており、類似団体と比較しても、上回っている状況になっています。																						

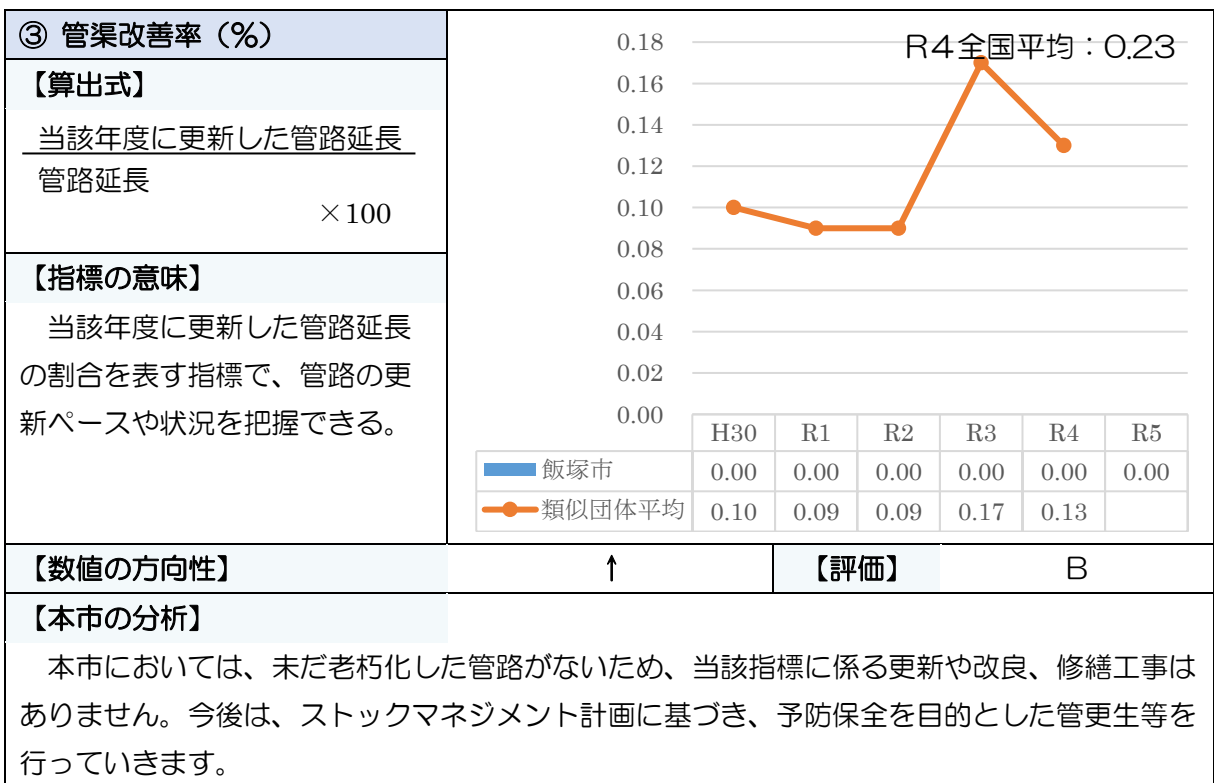
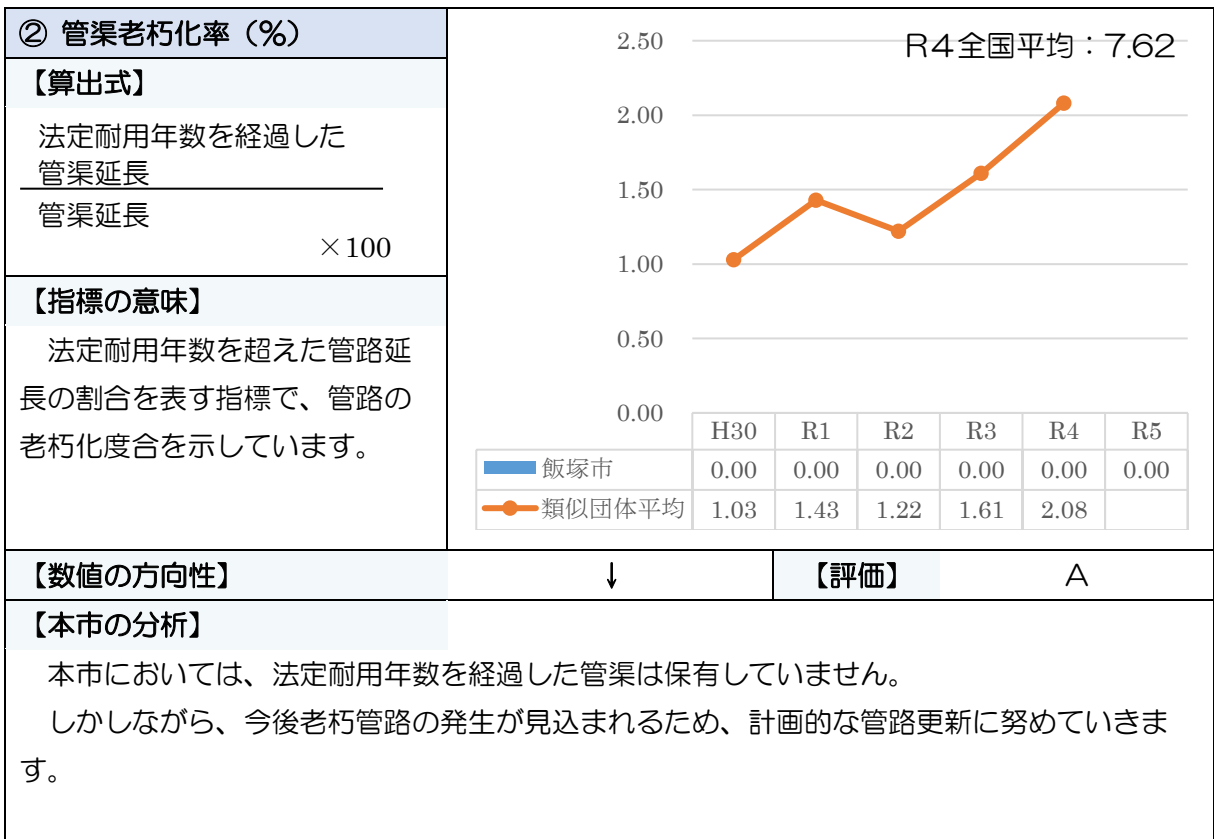




<p>㊦ 水洗化率 (%)</p>																							
<p>【算出式】</p> $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>88.50</td> <td>88.98</td> <td>89.64</td> <td>89.99</td> <td>90.48</td> <td>91.00</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>92.55</td> <td>92.62</td> <td>92.72</td> <td>92.88</td> <td>92.90</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H30	R1	R2	R3	R4	R5	■ 飯塚市	88.50	88.98	89.64	89.99	90.48	91.00	● 類似団体平均	92.55	92.62	92.72	92.88	92.90	
	H30	R1	R2	R3	R4	R5																	
■ 飯塚市	88.50	88.98	89.64	89.99	90.48	91.00																	
● 類似団体平均	92.55	92.62	92.72	92.88	92.90																		
<p>【指標の意味】</p> <p>現在の処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。</p>																							
<p>【数値の方向性】</p>	<p>↑</p>	<p>【評価】 C</p>																					
<p>【本市の分析】</p> <p>本市においては、年々わずかに増加傾向にあるものの、全国平均、類似団体平均と比較して下回っている状況となっているため、引き続き水洗化率の向上に向けた取組が求められています。</p>																							

4-1-2 老朽化の状況について

<p>① 有形固定資産減価償却率 (%)</p>																							
<p>【算出式】</p> $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>39.49</td> <td>41.68</td> <td>43.31</td> <td>45.14</td> <td>47.19</td> <td>47.08</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>26.13</td> <td>26.36</td> <td>23.79</td> <td>25.66</td> <td>27.46</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			H30	R1	R2	R3	R4	R5	■ 飯塚市	39.49	41.68	43.31	45.14	47.19	47.08	● 類似団体平均	26.13	26.36	23.79	25.66	27.46	
	H30	R1	R2	R3	R4	R5																	
■ 飯塚市	39.49	41.68	43.31	45.14	47.19	47.08																	
● 類似団体平均	26.13	26.36	23.79	25.66	27.46																		
<p>【指標の意味】</p> <p>保有する全ての有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示しています。</p>																							
<p>【数値の方向性】</p>	<p>↓</p>	<p>【評価】 C</p>																					
<p>【本市の分析】</p> <p>本市においては、年々、増加傾向にあります。また、全国平均や類似団体平均と比較して高い数字となっており、資産の老朽化が進んでいる状況となっています。</p> <p>今後、施設の更新が見込まれるため、財源の確保や経営に与える影響を踏まえ、経営改善と投資計画の見直しを続けていく必要があります。</p>																							



5章 経営の現状と課題について

5-1 経営指標の「3つの視点」による現状と課題

現在、老朽化している管路はありませんが、【安全】・【強靱】な施設であるために、計画的な施設の更新を行っていく必要があります。

また健全な経営を【持続】するために、コスト削減に努め汚水処理原価を抑えていく必要があります。

5-2 全体総括

公営企業は、経営状況及び料金対象経費の把握が不可欠であり、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算の原則に基づく経営が求められています。

経営の健全化・効率化については、経常収支比率・流動比率・経費回収率で類似団体平均値を上回っており、現時点では概ね健全な状況です。しかし、水洗化率は類似団体平均値を下回っており、引き続き、水洗化率向上の取組が必要であると考えられます。

老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っていることから推測できるように、今後は管渠及び各施設の老朽化に伴う更新時期に入っていきます。その中でも、安定的な経営が継続できるよう、ストックマネジメント計画を基に計画的な更新を行っていきます。

下水道事業については、企業債残高対事業規模比率や水洗化率のように改善に向かっている指標もありますが、汚水処理原価や施設利用率など評価 C の状況が続いている指標もあります。汚水処理原価については、効率的な事業の実施、有形固定資産減価償却率については、次期経営戦略においても継続して管路・施設の改築事業費の確保に向けた検討を行うなど、状況の改善に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

今後の課題として、施設の効率性、管路更新、収益性が挙げられ、各指標の結果を基に、下水道事業の安定的な経営に向けて、他の汚水処理事業等との連携や R4年度末に見直しした事業計画区域を基に、効率的で計画的な事業運営を行う必要があると考えています。

【各指標の評価一覧表】

指標名	数値の 方向性	R5決算値 (企業局速報値)		評 価
		飯塚市	類似団体 平均 (R4)	
1. 経営の健全性・効率性について				
① 経常収支比率 (%)	↑	112.00	107.49	A
② 累積欠損金比率 (%)	↓	0.00	5.41	A
③ 流動比率 (%)	↑	130.18	69.18	A
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	↓	894.81	789.87	C
⑤ 経費回収率 (%)	↑	100.00	98.06	A
⑥ 汚水処理原価 (円)	↓	194.69	157.37	C
⑦ 施設利用率 (%)	↑	55.14	64.14	C
⑧ 水洗化率 (%)	↑	91.00	92.90	C
2. 老朽化の状況について				
① 有形固定資産減価償却率 (%)	↓	47.08	27.46	C
② 管渠老朽化率 (%)	↓	0.00	2.08	A
③ 管渠改善率 (%)	↑	0.00	0.13	B

【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- () 望ましい基準の数値

【評価内容】

- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化 (要改善)

投資・財政計画
(収支計画)

年 度 区 分		令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(決算)	(決算)	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減							
資本的 収入	1. 企 業 債	347,500	653,800	502,000	△ 151,800	703,800	727,600	23,800	765,100	695,000	△ 70,100	533,900	576,700	42,800	278,400	290,700	279,600	324,600	324,600	324,600	324,600
	うち資本費平準化債																				
	2. 他会計出資金																				
	3. 他会計補助金	64,360	63,039	63,039		67,112	67,336	224	79,697	75,676	△ 4,021	90,877	85,651	△ 5,226	109,611	120,090	121,636	114,990	107,452	97,430	86,160
	4. 他会計負担金	16,213		2,478	2,478	59	69	10	86	82	△ 4	128,115	181,832	53,717							
	5. 他会計借入金																				
	6. 国(都道府県)補助金	296,895	550,198	504,575	△ 45,623	655,650	644,295	△ 11,355	698,634	644,119	△ 54,515	555,890	485,999	△ 69,891	243,424	257,220	251,800	342,150	342,150	342,150	342,150
	7. 固定資産売却代金	465	1		△ 1																
	8. 工事負担金																				
	9. その他	40,604	15,030	15,468	438	10,000	18,647	8,647	12,500	15,364	2,864	10,000	12,892	2,892	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	計 (A)	766,037	1,282,068	1,087,560	△ 194,508	1,436,621	1,457,947	21,326	1,556,017	1,430,241	△ 125,776	1,318,782	1,343,074	24,292	641,435	678,010	663,036	791,740	784,202	774,180	762,910
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																				
純計 (A)-(B) (C)	766,037	1,282,068	1,087,560	△ 194,508	1,436,621	1,457,947	21,326	1,556,017	1,430,241	△ 125,776	1,318,782	1,343,074	24,292	641,435	678,010	663,036	791,740	784,202	774,180	762,910	
資本的 支出	1. 建設改良費	830,787	1,387,417	1,135,154	△ 252,263	1,532,865	1,549,703	17,038	1,860,377	1,524,315	△ 136,062	1,411,225	1,377,039	△ 34,186	704,344	743,581	733,530	837,402	837,615	839,415	839,630
	うち職員給与費	59,150	61,361	58,538	△ 2,823	63,580	54,344	△ 9,236	63,580	51,272	△ 12,308	63,580	52,454	△ 11,126	63,580	63,580	63,580	63,580	63,580	63,580	63,580
	2. 企業債償還金	622,180	606,211	606,210	△ 1	640,498	637,656	△ 2,843	674,261	667,140	△ 7,121	663,940	655,697	△ 8,243	674,309	678,237	668,486	652,086	632,134	621,837	596,536
	3. 他会計長期借入返還金																				
	4. 他会計への支出金																				
5. その他		10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000		△ 10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
計 (D)	1,452,967	2,003,628	1,741,364	△ 262,264	2,183,164	2,187,359	4,195	2,344,638	2,191,455	△ 153,183	2,085,165	2,032,736	△ 52,429	1,388,653	1,431,818	1,412,016	1,499,488	1,479,749	1,471,252	1,446,166	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	686,930	721,560	653,804	△ 67,756	746,543	729,412	△ 17,131	788,621	761,214	△ 27,407	766,383	689,662	△ 76,721	747,218	753,808	748,980	707,748	695,547	697,072	683,256	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	1,162,749	1,381,544	1,280,505	△ 101,039	1,428,625	1,398,617	△ 30,008	1,460,259	1,476,795	16,536	1,393,466	1,508,452	114,986	1,312,662	1,217,969	1,136,348	1,088,525	1,075,482	1,082,012	
	2. 利益剰余金処分額	231,658	177,754	177,754		145,446	174,854	29,408	91,622	174,556	82,934	84,494	69,878	△ 14,616	97,094	67,279	78,779	91,189	106,383	130,973	
	3. 繰越工事資金																				
	4. その他	25,045	42,701	44,465	1,764	70,941	69,883	△ 1,058	78,398	67,534	△ 10,864	69,024	49,929	△ 19,095	33,104	35,444	35,049	36,259	36,259	36,423	
計 (F)	1,419,452	1,601,999	1,502,724	△ 99,275	1,645,012	1,643,354	△ 1,658	1,630,279	1,718,885	88,606	1,546,984	1,628,259	81,275	1,492,459	1,415,385	1,331,797	1,263,795	1,231,166	1,242,877		
補填財源不足額 (E)-(F) (G)	△ 732,522	△ 880,439	△ 848,920	31,519	△ 898,469	△ 913,942	△ 15,473	△ 841,658	△ 957,671	△ 116,013	△ 780,601	△ 938,597	△ 157,996	△ 745,240	△ 661,576	△ 582,817	△ 556,048	△ 535,620	△ 545,805	△ 589,692	
他会計借入金残高 (H)	10,867,185	10,565,532	10,848,976	283,445	10,188,133	10,938,920	750,788	9,738,172	10,966,780	1,228,609	9,327,832	10,887,783	1,559,952	8,931,923	8,599,417	8,265,832	7,993,918	7,742,228	7,752,799	7,526,685	

○他会計繰入金 (単位:千円)

年 度 区 分		令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(決算)	(決算)	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減	(計画)	(決算)	増 減							
収益的 収支分		436,091	429,945	429,945		405,833	416,134	10,301	401,147	424,188	23,041	402,215	448,323	46,108	401,247	402,002	400,139	402,446	400,793	399,974	
	うち基準内繰入金	343,680	330,212	337,946	7,734	306,101	333,401	27,300	302,085	400,236	98,151	303,815	313,036	9,221	303,450	304,820	303,585	306,505	305,375	305,011	
	うち基準外繰入金	92,411	99,733	91,999	△ 7,734	99,732	82,733	△ 16,999	99,062	23,952	△ 75,110	98,400	135,287	36,887	97,797	97,182	96,554	95,941	95,418	94,963	
資本的 収支分		64,360	63,039	63,039		67,112	67,336	224	79,697	75,676	△ 4,021	90,877	85,651	△ 5,226	109,611	120,090	121,636	114,990	107,452		
	うち基準内繰入金	64,360	63,039	63,039		67,112	64,493	△ 2,619	79,697	65,876	△ 13,821	90,877	62,741	△ 28,136	109,611	120,090	121,636	114,990	107,452		
	うち基準外繰入金						2,843	2,843		9,800	9,800		22,910	22,910							
合 計	500,451	492,984	492,984		472,945	483,470	10,525	480,844	499,864	19,020	493,092	533,974	40,882	510,858	522,092	521,775	517,436	508,245	497,404		